

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/4/20	中国で“鳥インフルエンザ”感染者が死亡「H3N8型」による死者は世界初 発症前に生きた家禽類と接触 TBS NEWS	<p>WHO=世界保健機関は11日、中国で鳥インフルエンザ「H3N8型」の感染者が死亡していたと発表しました。この型のウイルスでの死亡者が確認されたのは世界で初めてです。死亡が確認されたのは中国南部、広東省に住む56歳の女性です。WHO=世界保健機関によりますと、女性は2月下旬に鳥インフルエンザ「H3N8型」に感染し、重度の肺炎を発症して入院した後、先月中旬に死亡が確認されたということです。</p> <p>広東省の保健当局によりますと、女性には多発性骨髄腫などの基礎疾患があり、発症前に生きた家禽類に触れたことがあったということです。これまで、H3N8型ウイルスのヒトへの感染は、去年、中国で2人確認されていました。</p> <p>WHOは「この型のウイルスはヒトからヒトへ容易に感染する能力を持っておらず、感染が広がるリスクは低い」としつつも、生きた動物を扱う市場など、感染リスクが高い場所を訪れることをできるだけ避けるよう呼びかけています。</p>	中国	https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/433600?display=1
2023/4/20	コーヒーが2型糖尿病を予防するメカニズムが大規模な研究で判明 - GIGAZINE	<p>2型糖尿病が発生する原因とコーヒーの効果に着目した新しい研究により、コーヒーが2型糖尿病のリスクを低減させるプロセスが判明しました。これまでの研究により、コーヒーが2型糖尿病の予防に役立つことが示されていますが、そのメカニズムについてはよく分かっていません。そこで、オランダ・エラスムス医療センターの研究者であるCarolina Ochoa-Rosales氏らの研究チームは、コーヒーと2型糖尿病のリスク減少とのつながりに焦点を当てた研究を行いました。研究対象となるデータは、イギリスの「UKバイオバンク」とオランダの「ロッテルダム研究」という2つの大規模研究から収集されました。「UKバイオバンク」には2006年4月～2010年12月にかけて調査に参加したイギリス人50万2536人のデータが収録されており、このうち2型糖尿病の診断情報といったデータがそろっているものを抽出したところ、14万5368人分の記録が得られました。また、ロッテルダム研究は1990年から記事作成時点でも継続されている研究で、今回の分析には合計1万4929人の参加者のうち7111人分のデータが使用されました。研究チームが合計15万人を超える大規模なデータセットを用いて、コーヒーの消費量と糖尿病の診断情報の関係を分析した結果、コーヒーの消費量が1日1杯増えることで2型糖尿病のリスクが4～6%低下することが確かめられました。調査の参加者のコーヒー消費量は1日0～6杯とバラつきがありましたが、それまで飲んでいた量にかかわらずコーヒー1杯を追加すると有益な効果が得られるとのこと。</p> <p>コーヒーの飲み方は「デカフェ(カフェインレス)コーヒー」「インスタントコーヒー」「コーヒー豆をひいて飲む方法(フィルターでのドリップとエスプレッソ)」の3種類に分類されましたが、その中では「豆をひいて飲む方法」が最も効果が強く表れました。また、タバコをやめたか吸ったことがない人も、コーヒーの有益な効果を受けやすかったという結果が出ました。ただし、あまり飲み過ぎるとカフェインを過剰摂取してしまうおそれもあることから、研究者らは成人の1日のカフェイン摂取量は400mgまで、コーヒーにすると3～5杯が目安だとしています。また、妊娠中または授乳中の女性は、カフェイン摂取量を半分の200mgに抑える必要があるとされています。この研究でOchoa-Rosales氏が特に注目したのは、「炎症性バイオマーカー」です。人がケガをしたり、感染症にかかったりするとそれに対する防御反応として「急性炎症」が起きますが、肥満などによっても低レベルの炎症が体内で発生し続ける「慢性炎症」が引き起こされます。この慢性的な炎症が2型糖尿病の直接の原因となる内臓の機能不全やインスリン抵抗性を招くことから、研究者の間では「2型糖尿病は慢性的な炎症の疾患である」という見方がなされるようになりました。</p>	オランダ	https://gigazine.net/news/20230416-coffees-reducing-type-2-diabetes-risk/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/4/18	米シカゴで植物由来代替シーフードのスタートアップが550万ドル調達(米国) ビジネス短信 - ジェトロ	<p>植物由来の代替シーフードを開発する米国イリノイ州シカゴ市のスタートアップのアクア・カルチャード・フーズは4月6日、レストランなどに同社商品を投入するためのシード資金として550万ドルを調達したと発表外部サイトへ、新しいウィンドウで開きました。</p> <p>同社によると、原料は企業秘密としつつも、「一般的に入手可能で手頃な価格の未加工の有機物に、栄養豊富な溶液を加えて微生物を加え育てたものに、真菌類を加えて変化させることで、従来のシーフードに近い食感と味わいを持つタンパク質が完成する」と紹介している。同社は既にマグロ、白身魚、イカ、エビ、ホタテの生食に適した代替品を開発しており、これらは本物のシーフードと同様に調理できるという。今回の資金調達ラウンドでは、代替タンパク質ビジネスへの投資を専門とするベンチャーキャピタルのストレイ・ドッグ・キャピタル（本社：カンザス州）が先導した。同社のジョニー・リーム最高経営責任者（CEO）は「アクア・カルチャード・フーズによる代替シーフードに関する取り組みは、1,000億ドル以上にもなる巨大な世界市場で、人類と地球の両方に利益をもたらす計り知れない可能性を秘めている」と述べている（「クレインズ・シカゴ・ビジネス」電子版4月7日）。</p> <p>植物由来の代替シーフードの市場規模は、牛や豚、鶏肉などを模した代替肉の市場規模と比べると、まだ小さいが成長が見込まれる分野だ。代替食品を推進する非営利団体グッド・フード・インスティテュートによると、米国の小売部門における代替肉市場の成長は鈍化傾向であるにもかかわらず、2022年の市場規模は14億ドルだった。一方、同年の米国小売部門での代替シーフード市場はわずか1,400万ドルの規模だったが、2019年からの年平均成長率は22%となっている。代替シーフード市場は、水産資源の枯渇や生態系へのダメージ、化学物質による水産物の汚染の影響によって、需要が高まるという見方もあり、世界で2021年に4,210万ドル規模だった市場は、2031年には13億ドルに達するとの予測もある。</p>	米国	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/04/9e5ed8ff3edb806e.html
2023/4/17	インドが人口世界一、中国抜くと国連 - 全世界の2割近くに - Bloomberg	<p>インドが中国を抜いて人口世界一になった。国連が19日公表したデータで分かった。</p> <p>国連の世界人口ダッシュボードによる2023年中盤の推計によれば、インドの人口は14億2860万人を超え、中国の14億2570万人を若干上回った。中国の人口には香港やマカオなどは含まれていない。人口の約半分が30歳未満のインドの経済は、今後数年で主要国として世界で最も急成長すると見込まれている。同国は現在、アジア3位の経済大国。インドの人口は全世界の2割近くを占める。同国の人口増加傾向は今後も続き、50年までに16億6800万人に達する一方、中国の人口は同年までに約13億1700万人に減少すると予測されている。</p> <p>中国外務省の汪文斌報道官は北京で19日開いた定例記者会見で、「人口ボーナスは数だけでなく質にもよる」と説明。「中国の人口は14億人を超えている。李強首相も指摘しているように、中国の人口ボーナスは消えていない。人材ボーナスはまさに形成されつつあり、発展に向けた動力はなお強い」と述べた。</p> <p>原題：India Passes China as World's Most Populous Nation, UN Says (1) (抜粋)</p>	インド	https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-04-19/RTCP6PT0AFB401

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/4/17	橋梁崩落事故、太平洋港への輸送ルート寸断でコーヒー輸出などのコスト上昇に懸念(コロンビア) - ジェトロ	<p>コロンビア西部のキンディオ県とバジェ・デル・カウカ県の境を流れる河川にかかる橋梁（きょうりょう）が4月12日に崩落し、死傷者17人を出す事故が発生した。同国の太平洋側に面する唯一の主要港ブエナVENTOURA港と首都ボゴタを結ぶ主要道路にかかる橋であることから、コーヒーをはじめとする農産物輸出の輸送コスト上昇や、輸入物流コスト上昇による国内の物価への影響が懸念されている。ギジェルモ・レジェス運輸相は30～45日以内に暫定的な軍用橋梁を設置すると発表している。</p> <p>港湾統計によると、ブエナVENTOURA港の総取扱貨物量は1,900万トンで、国内全体の11.7%を占め、コンテナ取扱数は121万TEU（20フィート換算コンテナ個数）で同26.4%を占める。太平洋側の唯一の主要港のため、特にアジア諸国との輸出入や、同港を利用する輸出入品の輸送コスト増が予想されている。全国貿易協会（Analdex）のハビエル・ディアス会長は「ブエナVENTOURA港からの輸入貨物の70%は首都ボゴタに向かう」という。コーヒー輸出協会（Asoexport）のグスタボ・ゴメス会長は「輸出用コーヒーの62%が同港経由だ。カルダス、リサルダ、キンディオ、ウイラ、トリマのコーヒー生産地に影響が出るだろう」と話している。</p> <p>コロンビア農業者協会（SAC）のホルヘ・ベドヤ会長は、農業生産向けの各種資材の多くも同港から輸入されるため、「果物、野菜、鶏肉、卵などさまざまな品目で生産コストが上昇する可能性がある」と指摘している。なお、コロンビアの3月の消費者物価上昇率は1.05%と、既に4カ月連続で1%を超えている。</p> <p>インフラ庁（ANI）は、橋崩落による輸送路寸断に伴い、一般車向けと大型貨物車向けにそれぞれ迂回（うかい）ルートを提示しているが、迂回ルート後者の場合は通常時と比較し約3～4時間の時間増が発生するとみられている。運輸業者同盟（Fedetranscarga）のエンリ・カルデナス会長は「この迂回ルートを平均2,000台が通行する際、トラック1台当たりの追加コストは1日40万ペソ（約1万2,000円、1ペソ＝約0.03円）となる」としている。迂回ルートの通行料改定も検討されているとの報道があるが、正式な発表はまだない。</p>	コロンビア	https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/04/bb5f802772876e72.html
2023/4/15	韓国で未承認遺伝子組み換え「カボチャ」9件、追加で発見 (KOREA WAVE) - Yahoo!ニュース	<p>韓国国内で製造された食料品から未承認遺伝子組み換え生物体（LMO）であるカボチャ遺伝子が相次いで検出されている問題で、韓国の食品医薬品安全処は12日、9つの製品から新たにLMOであるカボチャ遺伝子が検出されたと明らかにした。直ちに販売を中止し、回収・廃棄するよう要請している。今回確認されたのはチョウォン食品が製造し、ザ・ビントで流通・販売した「ビントビーガン味噌チゲ」や、オットゥギが製造した「オズキッチン鶏カルグクス」など。</p> <p>今回の問題は、国内で生産されたズッキーニの種子の一部が承認されていないLMOと確認されたのが発端だ。これを受けて食品医薬品安全処が先月26日からズッキーニを原料とする加工食品のメーカーを調査したところ、2つの製品から未承認のカボチャ遺伝子が検出された。</p> <p>以後10日までに計18個の製品から未承認カボチャ遺伝子が検出された。いずれも直ちに販売を中止し、回収・廃棄措置を進めている。</p> <p>食品医薬品安全処は今後もズッキーニを原料に使った加工食品への管理を強化し、未承認のカボチャ遺伝子が検出された製品の管理も並行して進める。</p>	韓国	https://news.yahoo.co.jp/articles/04763419406fb29c10415488ce0e470afbb2db05

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/4/13	IoTで米ホテルが具現化した「スマートホテル」とは？：特選プレミアムコンテンツガイド TechTarget ジャパン	ITのさまざまな話題を紹介するPDF形式のブックレット「プレミアムコンテンツ」。今回は「IoT」（モノのインターネット）を活用することで施設の快適さと安全性を高めた、米国ホテルの事例に関する連載記事を再構成して、1本のブックレットにまとめました。PCやタブレットなどのデバイスの画面でご覧いただくことも、印刷してお使いいただくことも可能です。ぜひダウンロードしてご利用ください。	米国	https://techtarget.itmedia.co.jp/pt/news/2304/18/news07.html
2023/4/12	「いいちこ」中国でじわり浸透 ドラマ仕立て動画で知名度急上昇	<p>中国南部の海南省（海南島）海口市で、習近平指導部の「ゼロコロナ」政策終了後初めての大規模な国際展覧会となる「中国国際消費品博覧会」が開かれている。化粧品や宝飾品、食品など65カ国・地域の3千超のブランドが参加する中、九州からは大分県宇佐市の酒造会社、三和酒類が製造する焼酎「いいちこ」が初出展。新型コロナウイルス禍でも中国市場で売り上げを伸ばしており、さらなる浸透を図ろうとしている。</p> <p>▶大分の酒と中国料理を「ペアリング」、</p> <p>中国商務省などが主催する博覧会は中国への投資誘致や消費促進を目指して2021年に始まり、今年で3回目。12万平方メートルの広大な会場に過去最大規模のブランドが集まり、水際対策の大幅緩和を受けて日本を含め世界各国から出張者が来場。日本貿易振興機構（ジェトロ）の展示館には19都府県の38社が出展するほか、パナソニックや資生堂など大手企業も個別にブースを出している。いいちこ（中国名・亦竹）総輸入代理店の三菱商事（上海）有限公司によると、いいちこは04年に中国市場に進出。当初は日本人駐在員向けを中心に順調に売り上げを伸ばしたが、日本人駐在員の減少などに伴い売り上げが落ち込んだ。その後、15年に海外限定の芋焼酎「黄金（こがね）の芋」を発売。優しい口当たりが中国の消費者にも受け始めた。19年以降はターゲットを日本人駐在員だけでなく、中国の若い層に広げた。</p> <p>折しも20年から始まったゼロコロナ政策で在宅を余儀なくされた中国の人々の間でいいちこを使った梅酒作りが話題になり、交流サイト（SNS）でいいちこの知名度が急上昇。男女の恋愛や自立した女性の生き方を描くドラマ仕立ての30秒～3分の動画を中国で制作し、焼酎ベースの果実酒やカクテルの作り方、ボトルの活用法を紹介するプロモーションをSNSで展開したところ、中国の消費者にブランドが浸透していった。</p> <p>中国での主力商品は麦焼酎「いいちこシルエット」、「いいちこフラスコボトル」と「いいちこスペシャル」。焼酎と同じ蒸留酒で中国伝統の白酒やウイスキーのような感覚で楽しむ消費者が増えているという。博覧会では6種類の商品を出品しており、三菱商事の魏昊プロジェクトマネジャーは「ゼロコロナ政策が終わってリアルイベントが急増した。いいちこの浸透に向けて、PRをさらに強化したい」と話している。</p>	中国	https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1078877/
2023/4/10	韓国リゾートで大規模“山火事” 住宅やホテル100軒に被害 強風で拡大か(2023年4月12日) YouTube	韓国リゾートで大規模“山火事” 住宅やホテル100軒に被害 強風で拡大か 【知っておきたい！】(2023年4月12日) you-tubeでご覧あれ	韓国	https://www.youtube.com/watch?v=p-5HZbS-AqQ

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了承ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2023/4/10	日本製海苔から基準以上のカドミウム、タイ食品医薬品局が注意を呼びかけ タイランドハイパーリンク ス: Thai Hyper	タイ食品医薬品局 (FDA) は2023年4月7日、一部の海苔製品から標準以上のカドミウムが検出された事を受けて、特定ロットの海苔の摂取を控えるよう消費者に注意を呼びかけました。タイ食品医薬品局は、JFC (THAILAND) CO., LTDが輸入した海苔製品のサンプルを分析しました。 その結果、日本のYAMATOKUが製造した、製造日「2022.11.3」(2022年11月3日)、賞味期限「2023.5.2」(2023年5月2日)の日付を表示するバッチのコード番号10-3-07157-5-0780の製品のサンプルから、許容レベルの2ミリグラム/kgを超える3.81ミリグラム/kgのカドミウムが検出されました。カドミウムは自然環境に存在し、農畜水産物に蓄積されます。人がそれらを食べると、体内に吸収され、主に腎臓に蓄積します。長期間、カドミウム濃度の高い食品を摂取すると、腎機能障害を引き起こす可能性があります。日本の厚生労働省によると、カドミウムは米、野菜、果実、肉、魚など多くの食品に含まれていますが、日本では米から摂取する割合が最も多いとのことです。	タイ	https://www.thaich.net/news/20230409qk.htm